



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月3日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡野 正紀
 (氏名) 岡野 武治

上場取引所 東 福
 TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,324	19.9	△61	—	△39	—	△28	—
26年11月期第1四半期	1,104	30.4	△171	—	△152	—	△95	—

(注)包括利益 27年11月期第1四半期 △11百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△1.63	—
26年11月期第1四半期	△5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	10,412	8,723	83.8
26年11月期	10,764	8,895	82.6

(参考)自己資本 27年11月期第1四半期 8,723百万円 26年11月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,662	8.2	35	△5.0	111	△44.2	62	△42.1	3.52
通期	7,704	3.6	190	18.8	325	△7.6	205	4.0	11.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	17,930,000 株	26年11月期	17,930,000 株
27年11月期1Q	566,385 株	26年11月期	566,385 株
27年11月期1Q	17,363,615 株	26年11月期1Q	17,668,765 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期(連結)財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による追加金融緩和を背景に円安や株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては新興国経済の成長に鈍化がみられるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを事業の柱とする当社グループにおきましては、国内原子力発電所が未だ再稼働に至っていないことから、引き続き限られた需要環境での事業活動を強いられており、業績は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、国内では新設プラントである川崎火力発電所2号系列3軸や新仙台火力発電所3号系列2軸向けの販売を中心に売上高は堅調に推移いたしました。また、海外におきましても台湾の新設プラント案件の売上が伸長した結果、バルブ事業全体で前年同期に比べ増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、国内原子力発電所の再稼働に向けた点検工事に注力しましたが、第1四半期は季節的要因による端境期に該当し工事が少なかったため、売上高は低調であった前年同期並みで終始いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業では利益を確保できたものの、メンテナンス事業において工事量不足により待機工数が増加し未稼働人件費が利益を圧迫したことが影響し、トータルでは営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,324百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失61百万円（前年同期は営業損失171百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常損失152百万円）、四半期純損失28百万円（前年同期は四半期純損失95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ352百万円減少し、10,412百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が312百万円、現金及び預金が53百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が800百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ180百万円減少し、1,688百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が113百万円、未払法人税等が60百万円、未払費用が126百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ172百万円減少し、8,723百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が189百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期につきましては、バルブ事業では島根原子力発電所および女川原子力発電所向け震災対策弁の販売や海外向け大型案件の売上が予定されております。また、メンテナンス事業では柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた点検工事のほか、除染をはじめとした復興関連工事が第1四半期に比べて増加する見込みであり、売上高、利益ともに期初の予想の範囲内で推移するものと見込んでおります。

したがって、現時点においては平成27年1月13日に公表いたしました第2四半期および通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少しております。

なお、この変更による第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	1,625,389
受取手形及び売掛金	4,914,967	4,114,126
製品	90,608	96,574
仕掛品	1,107,430	1,420,272
原材料	106,910	97,721
その他	256,352	271,328
流動資産合計	8,047,865	7,625,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,659	641,262
機械装置及び運搬具(純額)	916,052	880,386
その他(純額)	473,679	517,199
有形固定資産合計	2,044,392	2,038,848
無形固定資産	31,463	28,909
投資その他の資産		
投資有価証券	336,998	354,952
繰延税金資産	212,273	274,137
その他	95,387	93,706
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	641,059	719,196
固定資産合計	2,716,915	2,786,953
資産合計	10,764,780	10,412,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	284,129
未払法人税等	69,219	9,211
未払費用	223,252	96,689
賞与引当金	27,700	63,940
その他の引当金	67,899	41,721
その他	193,560	120,296
流動負債合計	978,941	615,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,208	221,570
退職給付に係る負債	619,662	807,150
その他	53,074	43,847
固定負債合計	889,946	1,072,568
負債合計	1,868,887	1,688,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,020,406
自己株式	△196,078	△196,078
株主資本合計	8,843,667	8,654,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	69,143
繰延ヘッジ損益	△7,608	-
退職給付に係る調整累計額	△3,125	338
その他の包括利益累計額合計	52,225	69,481
純資産合計	8,895,892	8,723,810
負債純資産合計	10,764,780	10,412,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,104,794	1,324,538
売上原価	1,004,599	1,114,454
売上総利益	100,195	210,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,839	43,885
給料手当及び賞与	70,973	78,652
賞与引当金繰入額	14,310	13,371
退職給付費用	4,590	6,248
役員退職慰労引当金繰入額	4,362	4,361
減価償却費	4,918	6,418
その他	128,654	118,574
販売費及び一般管理費合計	271,648	271,512
営業損失(△)	△171,453	△61,428
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	1,534	1,756
受取賃貸料	6,936	7,703
持分法による投資利益	8,487	8,394
その他	4,931	5,362
営業外収益合計	21,935	23,269
営業外費用		
支払利息	289	222
減価償却費	2,422	914
その他	388	150
営業外費用合計	3,099	1,287
経常損失(△)	△152,617	△39,446
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,617	△39,446
法人税、住民税及び事業税	6,711	6,740
法人税等調整額	△64,316	△17,880
法人税等合計	△57,605	△11,140
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△95,011	△28,306
四半期純損失(△)	△95,011	△28,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△95,011	△28,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,646	6,184
繰延ヘッジ損益	2,126	7,608
退職給付に係る調整額	-	3,463
その他の包括利益合計	△4,519	17,256
四半期包括利益	△99,531	△11,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,531	△11,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	865,714	239,079	1,104,794	—	1,104,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	865,714	239,079	1,104,794	—	1,104,794
セグメント損失(△)	△3,898	△45,436	△49,335	△122,117	△171,453

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△122,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,095,588	228,949	1,324,538	—	1,324,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,095,588	228,949	1,324,538	—	1,324,538
セグメント利益又は損失(△)	96,831	△24,855	71,976	△133,404	△61,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。